

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防局運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-001				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防局運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

- 事業内容**
- 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務
消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。
 - 各表彰に関する事務（消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う）
 - 令和6年度
 - ①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名、「消防功労」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等22名
 - 令和7年度
 - ①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名、「消防功労」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等24名
 - 令和8年度も、枠配分に基づき上申を行う。
 - 出初式（消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙げる）
（来場者数）
令和6年度 約1,000名
令和7年度 約450名（市役所庁舎建替工事により式典のみ実施）
令和8年度（予定） 約450名
 - 消防広報に関する事務（消防行政の実態を正しく市民に伝え、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う）
令和6年度（確定値） ウェブサイト(100回) 報道関係提供(30回) 市広報誌(33回) 自治会回覧(2回)
令和7年度（見込値） ウェブサイト(100回) 報道関係提供(25回) 市広報誌(30回) 自治会回覧(3回)
令和8年度（予定値） ウェブサイト(100回) 報道関係提供(30回) 市広報誌(10回) 自治会回覧(2回)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	3,059	25,450	28,509	9,284	0	32	19,193	正規	5.20	アルバイト	0.00
07当初予算	4,040	45,320	49,360	0	0	250	49,110	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	4,680	45,320	50,000	0	0	250	49,750	任期付	1.00	合計	6.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	429		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	800
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	740	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	740		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	900	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	900		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	591	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	889		
その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	930	その他	出初式参加者出勤謝礼、筆耕翻訳料等	901		
合計(A)			4,040	合計(B)			4,680

予算増減 (B)-(A)	640	主な理由	年度ごとに異なる出張先の変動に伴う旅費の増加、及び緊急消防援助隊訓練経費、マイナ救急運用による負担金増加
-----------------	-----	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防局施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-002		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等			
	事業	消防局施設維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害活動拠点となる消防庁舎や施設の機能維持保全を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0

災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う。

1 主な実績
 (1) 令和6年度
 ① 光熱水費
 消防局庁舎 電気(使用量: 538,729kwh)、ガス(使用量: 20,129m³)、水道(使用量: 4,684m³)
 ② 委託料
 消防局庁舎空調設備保守点検、消防局庁舎等シャッター設備保守点検ほか
 ③ 修繕料(修繕件数19件)
 消防局庁舎事務室系統空調室外機修繕、消防局庁舎受電設備高圧進相コンデンサ取替修繕ほか
 (2) 令和7年度(12月末時点)
 ① 光熱水費
 消防局庁舎 電気(使用量: 401,431kwh)、ガス(使用量: 13,906m³)、水道(使用量: 3,654m³)
 ② 委託料
 消防局庁舎空調設備保守点検、産業廃棄物収集運搬処分業務、消防局庁舎空気充填設備保守点検ほか
 ③ 修繕料(修繕件数20件)
 消防局庁舎女子サニタリー給湯器修繕、消防局訓練棟床面修繕ほか

2 令和8年度(予定)
 継続して光熱水費の支出や庁舎修繕を行うほか、各種機器の維持管理を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
06決算	30,014	11,430	41,444	0	0	1,185	40,259	正規	1.10	1/10	0.00
07当初予算	29,755	10,510	40,265	0	0	552	39,713	再任用	0.00	その他	0.50
08当初予算	30,794	10,510	41,304	0	0	597	40,707	任期付	0.00	合計	1.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	22,250	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	23,100
委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、産業廃棄物収集運搬処分業務等	7,465	委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、産業廃棄物収集運搬処分業務等	7,654
負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40
合計(A)		29,755	合計(B)		30,794

予算増減(B)-(A)	1,039	主な理由	需用費(光熱水費)の増加
--------------------	-------	-------------	--------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-003		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法			
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	令和8年度	人	59
事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用に関する事務を行う。（採用実績）令和6年度採用12名 令和7年度採用6名 令和8年度採用11名 2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品（被服等）購入の事務を行う。 （定期健康診断実績）令和6年度2回 令和7年度2回、令和8年度も2回実施予定。 （安全衛生委員会開催実績）令和6年度12回 令和7年度12回 令和8年度は12回実施予定。 （安全衛生委員会研修）安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を開催する。 令和7年度 実施 令和8年度 実施予定 3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行う。 （主な派遣先） 令和6・令和7年度 消防大学校、県消防学校、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など （小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など） （受講者数） 令和6年度 59人 令和7年度 48人 令和8年度 59人（予定）				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○			○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	37,521	25,450	62,971	0	0	1,676	61,295	正規	2.20	非常勤	0.00
07当初予算	51,797	21,020	72,817	0	0	1,703	71,114	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	64,092	21,020	85,112	0	0	1,774	83,338	任期付	1.00	合計	3.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,500	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	2,919
需用費	吏員用被服、防火衣更新、講習テキスト、採用事務用品	33,500	需用費	吏員用被服、防火衣更新、講習テキスト、採用事務用品	42,000
委託料	職員健康診断、採用試験委託	6,020	委託料	職員健康診断、採用試験委託	6,650
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	4,120	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	4,497
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,707	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	7,056
その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	950	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	970
合計(A)			合計(B)		
		51,797			64,092

予算増減(B)-(A)	12,295	主な理由	新規採用者の増加に伴う旅費・需用費・負担金の増加
--------------------	--------	-------------	--------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-004	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程		
	事業	警防活動事業		実施方法	直営	○
施策分野	4 生活・環境分野	委託			指定管理	
個別計画	4-2 消防・救急の充実					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- ・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。
- ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防水利の確保	定期的に防火水槽の点検及び修繕を実施し、災害時に使用できないという防火水槽を無くす。(使用不能0基を維持)	毎年度	基	0

事業内容

- 1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整
【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等
- 2 消防水利の維持管理
- 3 市内の火災発生状況に関する統計業務
- 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施
水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等
- 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施
- 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整
- 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出
- 8 防火水槽点検及び補修業務

【令和6年度】

- 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理2基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所
- 3 開発事業等に係る事前協議61件、検査28件 4 年末年始特別警戒、イベント相談99件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入

【令和7年度】(見込み)

- 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所
- 3 開発事業等に係る事前協議80件、検査30件 4 年末年始特別警戒、イベント相談120件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入

【令和8年度】(実施予定)

- 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所
- 3 開発事業等に係る事前協議100件、検査30件 4 年末年始特別警戒、イベント相談100件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	29,251	10,280	39,531	0	0	33	39,498	正規	1.20	アルバイト	0.00
07当初予算	31,602	10,890	42,492	0	0	2,446	40,046	再任用	0.30	その他	0.00
08当初予算	42,471	10,890	53,361	0	2,700	3,306	47,355	任期付	0.00	合計	1.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等	240		旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等	1,014
	需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	21,755		需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	22,127
	委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習	2,742		委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習	8,134
	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等	5,074		負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等	5,076
	その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等	1,791		備品購入費	災害対応ドローン、救命ボート等	4,800
					その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等	1,320
	合計(A)		31,602		合計(B)		42,471

予算増減(B)-(A)	10,869	主な理由	緊急消防援助隊全国訓練参加による旅費増、飲料水兼用貯水槽維持管理業務委託実施による委託料増、災害対応ドローン等購入による備品購入費増
-------------	--------	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-005		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
	事業	消防車両維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防車両49台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容

- 消防車両49台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備を行う。
- 消防車両及び積載機材の修理・修繕を行う。
- 車両に係る共済保険事務及び事故処理(保険金請求含む)を行う。

【令和6年度】
 ⇒車両等の修理件数:91件
 1 大型車12台(定期点検整備延べ41台、継続検査整備6台、特殊車両年次点検整備1台)
 2 普通車35台(定期点検整備延べ51台、継続検査整備17台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

【令和7年度】(見込み)
 ⇒車両等の修理件数:90件
 1 大型車12台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備6台、特殊車両年次点検整備1台)
 2 普通車35台(定期点検整備延べ54台、継続検査整備15台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

【令和8年度】(予定)
 ⇒車両等の修理件数:90件
 1 大型車12台(定期点検整備延べ38台、継続検査整備6台、特殊車両年次点検整備1台)
 2 普通車35台(定期点検整備延べ55台、継続検査整備19台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	17,329	10,000	27,329	0	0	65	27,264	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	17,688	8,910	26,598	0	0	0	26,598	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	18,090	8,910	27,000	0	0	0	27,000	任期付	0.00	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	令和7年度当初予算事業費明細	令和8年度当初予算事業費明細			
需用費	消耗品費、修繕料	14,800	需用費	消耗品費、修繕料	15,160
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,178	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,203
公課費	自動車重量税	1,700	公課費	自動車重量税	1,710
その他	会議出張旅費等	10	その他	会議出張旅費等	17
合計(A)			合計(B)		
17,688			18,090		

予算増減 (B)-(A)	402	主な理由	修繕対象車両の変動による需用費(修繕費)の増加
-------------------------	-----	-------------	-------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-006		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局情報指令課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・明石市警防規程・明石市消防情報通信管理規程・明石市高機能消防指令センター管理運営に関する規程			
	事業	消防通信施設維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センター等の運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	令和8年度	秒	70

事業内容

- 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。
- 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。
- 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。
- 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。
- 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。
- 119番通報受付状況
 - 【令和6年 1/1~12/31】(確定値)
 - 119番通報受付件数 26,058件
 - 災害通報件数 18,675件(火災118件、救急18,022件、救助204件、警戒・その他災害331件、風水害0件)
 - 災害通報以外の件数 6,629件(病院案内1,715件、間違い2,274件、通報訓練1,306件、いたずら61件、その他1,273件)
 - 他市へ転送 754件
 - 【令和7年 1/1~12/31】(確定値)
 - 119番通報受付件数 25,841件
 - 災害通報件数 18,594件(火災105件、救急17,945件、救助172件、警戒・その他災害372件、風水害0件)
 - 災害通報以外の件数 6,477件(病院案内1,328件、間違い2,120件、通報訓練1,300件、いたずら72件、その他1,657件)
 - 他市へ転送 770件

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計		
06決算	19,294	141,750	161,044	0	0	0	161,044	正規	21.00	非常勤	0.00		
07当初予算	79,074	170,100	249,174	0	7,900	0	241,274	再任用	0.00	その他	0.00		
08当初予算	82,325	170,100	252,425	0	4,200	0	248,225	任期付	0.00	合計	21.00		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費	20	需用費	事務・OA用品、各種修繕料	2,000
需用費	事務・OA用品、各種修繕料	1,890	役務費	各種電信電話料	10,066
役務費	各種電信電話料	10,306	委託料	高機能消防指令センター等保守、119番位置情報通知システムデータ送出	69,372
委託料	高機能消防指令センター等保守、119番位置情報通知システムデータ送出	57,761	備品購入費	衛星携帯電話更新	200
負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	8,534	負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	637
その他	使用料(コピー、NHK) 公課金(無線局再免許)	563	その他	使用料(コピー、NHK) 旅費	50
合計 (A)		79,074	合計 (B)		82,325

予算増減 (B)-(A)	3,251	主な理由	高機能消防指令センター等保守業務の増加(消防救急デジタル無線設備)及び中崎分署移転に伴う指令システム機器等移設業務による委託料の増加
---------------------	-------	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-007				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
	事業	予防活動事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	令和8年度	件	1,400
違反公表対象物は正率	不特定多数の市民の方が利用する建物のうち、特に重大な消防用設備等が未設置の違反がある建物を確認した場合は、違反事項が解消するよう行政指導等を行う。	令和8年度	%	100

事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(令和6年度～令和8年度)			
		令和6年度	令和7年度(見込み)	令和8年度(見込み)
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	271件	250件	250件
	(2) 立入検査実施件数	1,611件	1,400件	1,400件
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	7,461件	7,000件	7,000件
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	1,398件	1,300件	1,300件
	(5) 予防技術資格者の養成	8人	8人	8人
	(6) 違反公表件数及び是正件数	8/8件	8/8件	未定
	2 市民等への火災予防の啓発			
	(1) 住宅用火災警報器及び感震ブレーカーの設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。			
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。				
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。				
(4) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。				
3 参考(令和7年4月1日現在の施設数) 防火対象物(延べ150㎡以上) 7,387棟、危険物許可施設 531施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 626施設				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	1,233	96,260	97,493	104	0	6,757	90,632	正規	10.60	非常勤	0.00
07当初予算	1,363	96,160	97,523	131	0	5,512	91,880	再任用	1.00	その他	1.00
08当初予算	1,323	96,160	97,483	121	0	5,561	91,801	任期付	1.00	合計	13.60

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	200		旅費	研修、会議等の旅費	180
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	970	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	950		
委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営	99	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営	99		
その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	94	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	94		
合計(A)			1,363	合計(B)			1,323

予算増減(B)-(A)	-40	主な理由	旅費及び需用費の減少
--------------------	-----	-------------	------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急高度化事業	新規/継続	新規	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008	
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	救急高度化事業					
事業所管課	消防局警防課						
	連絡先	(078)918-5943					
自治/法定	自治事務		開始年度		平成 4 年度		
	根拠法令・要綱等 消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程						
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画			実施方法				
			直営	○	補助・助成	その他	
			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	傷病者に対して必要な応急処置を施し、早期に医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	救命士の救急車への乗務人数	救急車に常時2人以上の救命士を乗務させる。	毎年度	人	2
事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資器材の購入 【令和6年度】 1 新規救命士3名、認定救命士11名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施 【令和7年度】(見込み) 1 新規救命士5名、認定救命士17名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会1回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施 【令和8年度】(実施予定) 1 新規救命士3名、認定救命士14名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施 ※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与、 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	28,270	22,430	50,700	0	0	72	50,628	正規	3.00	アルバイト	0.00
07当初予算	25,657	24,300	49,957	0	0	118	49,839	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	26,408	24,300	50,708	0	0	118	50,590	任期付	0.00	合計	3.00

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	700		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	699
需用費	高度救急教育図書 印刷製本費、感染対策用資器材	4,216	需用費	高度救急教育図書 印刷製本費、感染対策用資器材	4,199		
委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	14,800	委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	15,276		
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	2,993	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	2,915		
使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃貸借料	2,806	使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃貸借料	2,862		
その他	報償費(34)、役務費(90)、 公課費(18)	142	その他	報償費(34)、役務費(414)、 公課費(9)	457		
合計 (A)			25,657	合計 (B)			26,408

予算増減 (B)-(A)	751	主な理由	救急資器材点検業務の増加による委託料の増加、マイナ救急実施に伴う通信管理費追加による役務費の増加
-------------------------	-----	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009			
			予算所管課	消防局総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局予防課				
	款	消防費		連絡先	(078)918-5272				
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)				
	事業	応急手当普及啓発事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数を多く養成することにより救命率の向上を図る。	令和8年度	人	3,600
事業内容	1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救命入門コース(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。 2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。				
	【市民救命士講習等実施状況】				
	令和6年度(確定値) 230回 3576人(救命入門コースを含む) 令和7年度(見込) 240回 3600人(救命入門コースを含む) 令和8年度(予定) 240回 3600人(救命入門コースを含む)				
【救急指導実施状況】					
令和6年度(確定値) 48回 3,405人 令和7年度(見込) 55回 3,500人 令和8年度(予定) 55回 3,500人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	1,731	22,020	23,751	0	0	0	23,751	正規	1.20	アルバイト	0.00
07当初予算	2,460	27,820	30,280	0	0	0	30,280	再任用	3.00	その他	1.00
08当初予算	2,230	27,820	30,050	0	0	0	30,050	任期付	1.00	合計	6.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	1,530		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	1,330
	備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新	930		備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新	900
	合計(A)				2,460	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-230	主な理由	消耗品費減少による需用費の減少
-----------------	------	------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-010				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局消防署				
	款	消防費		連絡先	(078)918-5273				
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法				
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(年統計) (令和6年(確定値):火災出動 46件 救助出動 303件 救急出動 18,533件 その他災害出動 1,644件 PA出動 1,146件) (令和7年(確定値):火災出動 44件 救助出動 264件 救急出動 18,643件 その他災害出動 1,622件 PA出動 1,106件) ※PA出動・・・緊急に救命処置が必要とされるときや、救急隊が別事案出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。									
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。									
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。									
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	12,212	1,476,100	1,488,312	1,322	0	0	1,486,990	187.00	0.00	0.50	0.00
07当初予算	13,940	1,516,650	1,530,590	1,322	0	0	1,529,268	0.00	0.00	0.00	0.00
08当初予算	12,543	1,516,650	1,529,193	1,322	0	0	1,527,871	0.00	0.00	0.00	187.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	災害活動用品等 各種修繕等	5,040		需用費	災害活動用品等 各種修繕等	5,250
	役務費	ポンプ耐圧検査、救急クリーニング、 泡薬剤廃棄等	1,670		役務費	ポンプ耐圧検査、救急クリーニング、 泡薬剤廃棄等	1,233
	使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料	430		使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料	350
	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消 防活動用資機材・消防隊積載用AED	6,700		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消 防活動用資機材・消防隊積載用AED	5,400
	その他	救急管外搬送等近接地旅費	100		その他	救急管外搬送等近接地旅費 産業廃棄物収集運搬廃棄業務	310
	合計(A)				13,940	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-1,397	主な理由	消火薬剤廃棄手数料減による役務費減、備品購入費の減少
-------------------------	--------	-------------	----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-011				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防署施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画				委託	○	指定管理	○		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の修繕・補修	分署施設について経年劣化による修繕、補修を迅速に行い消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容

- 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。
- 恒常的に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)
- 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
06決算	14,871	50,500	65,371	0	0	2	65,369	正規	5.00	パート	0.00
07当初予算	13,859	42,450	56,309	0	0	0	56,309	再任用	0.50	その他	0.00
08当初予算	16,040	42,450	58,490	0	0	0	58,490	任期付	0.00	合計	5.50

区分(節)	内容	金額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
								需用費
備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等	399			備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・救急隊用フリーザー	340	
合計(A)			13,859		合計(B)			16,040

予算増減 (B)-(A)	2,181	主な理由	光熱水費の増加、及び魚住分署空調修繕による需用費の増加
-----------------	-------	------	-----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-012		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
	事業	防災センター運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	令和8年度	人	18,000
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る。	令和8年度	人	45,000

- 事業内容**
- 1 防災センター来館者数
 令和6年度(確定値) 17,782人
 令和7年度(見込) 18,000人
 令和8年度(予定) 18,000人
 - 2 出前講座(防火・防災・救急指導等)の開催
 - ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
 - ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。
 - ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。
 令和6年度(確定値) 44,820人
 令和7年度(見込) 45,000人
 令和8年度(予定) 45,000人
 - 3 防火ポスターコンクールの開催(応募数)
 令和6年度(確定値) 509点
 令和7年度(確定値) 609点
 令和8年度(予定) 600点
 - 4 親子防災教室の開催
 令和6年度(確定値) 20組
 令和7年度(確定値) 16組
 令和8年度(予定) 20組

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	2,985	26,620	29,605	0	0	0	29,605	正規	1.20	アルバイト	0.00
07当初予算	2,384	23,920	26,304	0	0	0	26,304	再任用	2.00	その他	1.00
08当初予算	2,110	23,920	26,030	0	0	0	26,030	任期付	1.00	合計	5.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	防災教室講師謝礼	50		報償費	防災教室講師謝礼	50
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	550	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	300		
役務費	防災センター利用者損害保険料	50	役務費	防災センター利用者損害保険料	26		
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734		
合計(A)			2,384	合計(B)			2,110

予算増減(B)-(A)	-274	主な理由	消耗品費減少による需用費の減少
--------------------	------	-------------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-013	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団活動事業		実施方法	直営	○
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備し、消防団活動を充実強化することで地域防災力の向上を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。	令和8年	着	1,040	
活動環境の改善	夜間等の現場活動における安全確保及び円滑な活動を図るため、LED照明器具を配備する。	令和10年	台	48	

- 事業内容**
- 1 消防団員の入退団並びに活動に必要な装備品及び被服等の配備に関する事務
 - 2 消防団の詰所・器具庫、車両の維持管理に関する事務
 - 3 消防団協力事業所に関する事務
 - 4 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する事務
 - 5 新入団員訓練、総合訓練、防火広報等の各種訓練の企画、立案並びに消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する事務
- 【令和6年度】(実績)
- 1 装備品として、新基準活動服188着、消防団用ホース98本、照明器具9台(車両更新分含む)の配備を行った。
 - 2 消防団車両の継続検査21台、定期点検72台を年度末までに実施する。
 - 3 消防団協力事業所1事業所に対し更新認定を行った。
 - 4 消防団の活動については、令和6年度、災害出動に136名、訓練に2,410名、警戒活動に730名が従事した。
また、年末特別警戒については、延べ約1,200名が夜間の警戒についた。
- 【令和7年度】(実績・見込み)
- 1 装備品として、新基準活動服181着、消防団用ホース98本、照明器具9台(車両更新分含む)の配備予定
 - 2 消防団車両の継続検査24台、定期点検67台をを年度末までに実施する。
 - 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。
 - 4 消防団の活動については、令和7年度上半期時点で、災害出動に49名、訓練に1,694名、警戒活動に343名が従事した。
また、年末特別警戒については、延べ約1,200名が夜間の警戒についた。
- 【令和8年度】(予定)
- 1 装備品として、新基準活動服149着、消防団用ホース98本、照明器具2台(車両更新分)の配備予定
 - 2 消防団車両の継続検査20台、定期点検72台を予定
 - 3 消防団協力事業所1事業所に対し更新認定を予定
 - 4 各訓練、年末特別警戒等を実施予定

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
06決算	107,781	11,520	119,301	0	0	14,860	104,441	正規	1.30	1/2交代	0.00
07当初予算	120,233	12,480	132,713	0	0	18,717	113,996	再任用	0.50	その他	0.00
08当初予算	117,853	12,480	130,333	0	0	19,651	110,682	任期付	0.00	合計	1.80

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	59,900		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	57,500
報償費	退職報償金等	17,991	報償費	退職報償金等	16,000		
需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	11,924	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,694		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,094	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,096		
備品購入費	消防団活動用ホース等	2,400	備品購入費	消防団活動用ホース等	2,251		
その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	2,924	その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	3,312		
合計(A)			120,233	合計(B)			117,853

予算増減(B)-(A)	-2,380	主な理由	報酬及び退職報償金の減
-------------	--------	------	-------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-014	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法		
	事業	消防施設整備事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0

消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う。

主な実績

(1) 令和6年度

- ① 新中崎分署建設設計業務委託(実施設計分)
- ② 新中崎分署建設地整備工事
- ③ 消防署朝霧分署耐震改修工事
- ④ 消防局庁舎泡消火設備一斉開放弁取替修繕
- ⑤ 仮眠室個室化工事に伴う備品

(2) 令和7年度

- ① 消防局庁舎等シャッター修繕
- ② 新中崎分署建設工事(着工)
- ③ 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事(令和6年度繰越明許分)

(3) 令和8年度(予定)

- ① 兵庫県震度情報ネットワークシステム移設(新中崎分署関連)
- ② 新中崎分署開署式設営等業務ほか
- ③ 新中崎分署建設工事(令和7年度から継続)
- ④ 新中崎分署建設工事に伴う備品

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
06決算	125,367	11,150	136,517	0	118,600	0	17,917	正規	1.10	非常勤	0.00
07当初予算	290,739	10,510	301,249	0	289,700	0	11,549	再任用	0.00	その他	0.50
08当初予算	1,534,544	10,510	1,545,054	0	1,532,000	0	13,054	任期付	0.00	合計	1.60

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消防局庁舎等シャッター修繕	4,000		需用費	兵庫県震度情報ネットワーク移設、局庁舎誘導灯修繕等	7,800
	工事請負費	新中崎分署建設工事	285,200	工事請負費	新中崎分署建設工事	1,512,000	
	負担金補助及び交付金	新中崎分署建設に伴う給水装置工事負担金	1,539	委託料	新中崎分署エレベーター保守業務、新中崎分署開署式設営等	1,500	
				備品購入費	新中崎分署オフィス家具及び電化製品購入等	13,000	
				その他	新中崎分署光回線使用料、地域イントラ保守等	244	
	合計(A)		290,739		合計(B)		1,534,544

予算増減 (B)-(A)	1,243,805	主な理由	新中崎分署建設の工事請負費及びオフィス家具等の購入費による増加
-----------------	-----------	------	---------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-015	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団施設整備事業		実施方法	直営	○
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0
施設の修繕・補修	団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容

- 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。
 令和6年度(実績) 船上班詰所の外壁修繕
 八木班詰所のシャッター修繕
 清水班詰所のシャッター修繕
 令和7年度(実績・見込み) 施設包括管理による修繕
 (大見班詰所乾燥柱撤去・西江班詰所屋根ほか修繕・松陰班詰所路面修繕・王子班詰所外壁修繕
 山川班詰所シャッター修繕・谷八木班詰所シャッター修繕(見込み)・西島班詰所基礎修繕(見込み))
 令和8年度(予定) 明石市林崎消防会館の外壁屋根ほか修繕
 消防団詰所LED化修繕
 施設包括管理による修繕
- 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。
 令和6年度(実績) 西明石班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 船上班車両の小型動力ポンプ積載用ポンプレール改修
 令和7年度(見込み) 西大窪班・西岡班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和8年度(予定) 長坂寺班・西江班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	11,600	10,280	21,880	0	11,500	0	10,380	正規	0.70	非常勤	0.00
07当初予算	22,188	7,620	29,808	0	22,000	0	7,808	再任用	0.50	その他	0.00
08当初予算	35,784	7,620	43,404	0	35,600	0	7,804	任期付	0.00	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	詰所修繕等	0	需用費	詰所修繕、LED化	11,800
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	22,000	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	23,000
その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費等	188	その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費等	984
合計(A)			合計(B)		
22,188			35,784		

予算増減 (B)-(A)	13,596	主な理由	団詰所の修繕及び市内詰所のLED化に伴う需用費増加
-----------------	--------	------	---------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-016		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防車両整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画							
事業所管課	消防局警防課						
	連絡先 (078)918-5271						
自治/法定	自治事務		開始年度 昭和 23 年度				
	根拠法令・要綱等 消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程						
実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
	委託		指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容

車両の更新と保守管理を行う。

【令和6年度】

- 高規格救急自動車1台の更新
- 水槽付消防ポンプ自動車1台の更新
- 警防統制車1台の更新

【令和7年度】

- 高規格救急自動車1台の更新
- 水槽付消防ポンプ自動車1台の更新
- 指揮先行車1台の更新
- 緊急作業車1台の更新

【令和8年度】

- 高規格救急自動車1台の更新
- 資機材搬送車1台の導入
- 査察広報車1台の更新

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	102,934	10,280	113,214	0	92,800	0	20,414	正規	1.20	アルバイト	0.00
07当初予算	134,552	11,670	146,222	0	128,800	0	17,422	再任用	0.50	その他	0.00
08当初予算	84,239	11,670	95,909	0	84,000	0	11,909	任期付	0.00	合計	1.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車以下4台分)	194		旅費	中間検査(高規格救急自動車以下3台分)	179
需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	4,478	需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	2,000		
役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	80	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	60		
備品購入費	救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、指揮車、緊急作業車	129,800	備品購入費	救急自動車、資機材搬送車、査察広報車	82,000		
合計(A)			134,552	合計(B)			84,239

予算増減(B)-(A)	-50,313	主な理由	更新車両数減による需用費、及び備品購入費の減少
--------------------	---------	-------------	-------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-017		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	水防費					
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画							
事業所管課							
連絡先							
自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 24 年度		
根拠法令・要綱等		水防法、水難救助法					
実施方法		直営	○	補助・助成			
		委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。	毎年度	着	100	

事業内容

1 水防活動の実績(出動消防団員数)
 令和6年度(実績) 水防配備なし
 令和7年度(実績) 水防配備なし

2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。
 令和6年度(実績) 水防用新型雨具 48着
 令和7年度(実績) 水防用新型雨具 100着
 令和8年度(予定) 水防用新型雨具 93着

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
06決算	369	3,620	3,989	0	0	0	3,989	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	2,025	2,430	4,455	0	0	0	4,455	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,025	2,430	4,455	0	0	0	4,455	任期付	0.00	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	水防出動に伴う出動報酬	1,200	報酬	水防出動に伴う出動報酬	1,200
需用費	水防用雨具	825	需用費	水防用雨具	825
合計(A)		2,025	合計(B)		2,025

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-019			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	消防局警防課				
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5943				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法				
	事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	令和8年度	校	28
事業内容	小学生に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら脳卒中の初期症状や119番通報の方法を教え、家族が要介護状態に陥ることを未然に防ぐ介護予防の授業を実施する。（約2時間）				
	【令和6年度】				
	1 市内小学校9校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
	【令和7年度】(見込み)				
	1 市内小学校10校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
【令和8年度】(実施予定)					
1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入 ※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	387	6,230	6,617	148	0	191	6,278	0.40	0.00	0.00
07当初予算	399	3,240	3,639	149	0	195	3,295	0.00	0.00	0.00
08当初予算	399	3,240	3,639	150	0	194	3,295	0.00	0.00	0.40

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	学習啓発資料等	399		需用費	学習啓発資料等	399	
	合計(A)				399	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--